

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 原田 尚知 (TEL) 03-6911-2300
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,630	43.4	17	△96.0	△8	△101.6	△115	△127.2
28年3月期第3四半期	3,227	11.5	427	35.0	513	11.1	423	9.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △241百万円(△198.1%) 28年3月期第3四半期 246百万円(△54.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△11.07	—
28年3月期第3四半期	41.57	41.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,661	4,689	40.2
28年3月期	7,316	4,956	67.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,686百万円 28年3月期 4,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当2円50銭
 29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,439	53.2	77	△84.8	△75	△114.6	△232	△171.8	△22.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 日本研紙株式会社、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	10,696,320株	28年3月期	10,696,320株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	151,808株	28年3月期	483,028株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,410,686株	28年3月期3Q	10,177,816株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式 28年3月期 376,900株、29年3月期3Q 65,400株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米では、米国大統領選後の政治的不確実性の拡大による影響や、英国のEU離脱問題などにより先行き不透明な状態が続きました。また、新興国においても景気減速があり先行き不透明な状況で推移しました。一方わが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復を続けておりますが、米国大統領選後の為替変動などによる一部不透明感が生じる傾向にあります。

このような中、当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めてまいりました。加え、2016年7月より日本研紙株式会社が当社連結子会社となり、より幅広い製品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

売上面においては、「製品事業」は、日本研紙製品の売上や半導体関連市場における研磨装置の売上が増加した一方、光ファイバー関連市場における研磨フィルム・ダイヤモンドフィルム等の売上が減少しました。

「受託事業」は、受託元からの受注減の影響を受け低調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は46億30百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

損益面においては、日本研紙製品売上の利益寄与がある一方、利益率の低い製品（研磨装置）の売上が増加したことに加え、高付加価値製品の売上（光ファイバー関連市場）及び受託事業の売上が減少したことに伴い、売上総利益率が悪化しました。加え、日本研紙株式取得関連費用（1億11百万円）の発生などにより、営業利益は17百万円（前年同期比96.0%減）となりました。

米ドルに対するマレーシアリングgit安が進行したことが主要因で営業外収益として為替差益57百万円が発生した一方、日本研紙買収に伴う諸費用の発生などにより、経常損失は8百万円（前年同期は5億13百万円の経常利益）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億15百万円（前年同期は4億23百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、45億29百万円（前年同期比51.5%増）となりました。日本研紙製品、半導体関連市場等における装置の売上が増加した一方、光ファイバー関連市場における研磨フィルム・ダイヤモンド研磨フィルムの売上が減少しました。

この結果、セグメント利益は2億2百万円（前年同期比70.5%減）となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、1億円（前年同期比57.9%減）となりました。受託元の在庫調整などにより売上が減少した結果、セグメント損失は1億85百万円（前年同期は2億60百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は116億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億44百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加7億8百万円、受取手形及び売掛金の増加9億75百万円、たな卸資産の増加10億31百万円、有形固定資産の増加8億85百万円、無形固定資産の増加4億93百万円等であります。

(負債)

負債の部は69億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億11百万円増加いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加5億32百万円、短期借入金の増加14億円、長期借入金の増加18億41百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は46億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億67百万円減少いたしました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億15百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億5百万円、為替換算調整勘定の減少1億32百万円、株式給付信託(J-ESOP)の株式給付等による自己株式の減少1億1百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、40.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想については、平成28年11月8日付「平成29年3月期第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想に変更はございません。

個別業績予想の概要(参考情報)

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,307	9.0	△270	△207.6	△343	△310.4	△33	71

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 個別通期業績予想は、平成28年11月8日に公表しました業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間より、日本研紙株式会社の株式取得に伴い、同社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。また、同社関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、重要性が増したPrecision Converting Co., Ltd. (PCC)を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社10社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381,742	3,090,552
受取手形及び売掛金	947,841	1,923,751
電子記録債権	110,054	138,010
商品及び製品	307,523	347,611
仕掛品	411,908	1,157,366
原材料及び貯蔵品	159,520	405,073
繰延税金資産	124,031	74,458
その他	161,912	183,765
貸倒引当金	△1,535	△10,249
流動資産合計	4,602,999	7,310,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,907,551	4,748,511
機械装置及び運搬具	1,734,548	2,990,097
土地	186,890	933,754
その他	579,987	580,958
減価償却累計額	△4,057,301	△6,016,445
有形固定資産合計	2,351,676	3,236,875
無形固定資産		
のれん	100,645	386,913
その他	170,133	376,890
無形固定資産合計	270,778	763,803
投資その他の資産		
投資有価証券	32,722	59,493
退職給付に係る資産	-	167,757
繰延税金資産	4,954	11,901
その他	60,584	305,954
貸倒引当金	△6,819	△194,936
投資その他の資産合計	91,441	350,169
固定資産合計	2,713,895	4,350,848
資産合計	7,316,895	11,661,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,206	763,421
短期借入金	-	1,400,000
1年内償還予定の社債	123,200	123,200
1年内返済予定の長期借入金	146,440	346,440
未払法人税等	30,413	18,365
賞与引当金	73,411	30,477
役員賞与引当金	-	910
株式給付引当金	89,997	-
その他	416,372	1,251,863
流動負債合計	1,111,041	3,934,678
固定負債		
社債	591,300	509,700
長期借入金	437,400	2,079,236
繰延税金負債	34,967	250,510
退職給付に係る負債	110,789	134,092
その他	74,620	63,385
固定負債合計	1,249,078	3,036,924
負債合計	2,360,119	6,971,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	1,603,343	1,588,734
利益剰余金	1,431,860	1,210,710
自己株式	△198,856	△97,748
株主資本合計	4,835,048	4,700,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,186
為替換算調整勘定	117,382	△14,624
その他の包括利益累計額合計	117,382	△13,438
新株予約権	4,345	2,628
純資産合計	4,956,776	4,689,586
負債純資産合計	7,316,895	11,661,188

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,227,992	4,630,477
売上原価	1,548,983	2,969,277
売上総利益	1,679,008	1,661,200
販売費及び一般管理費	1,251,752	1,644,031
営業利益	427,256	17,168
営業外収益		
受取利息	325	3,021
受取配当金	-	1,256
受取賃貸料	6,628	-
為替差益	76,180	57,034
受取保険金	3,401	-
その他	13,198	7,115
営業外収益合計	99,734	68,427
営業外費用		
支払利息	7,513	23,489
支払手数料	-	51,869
賃貸費用	1,916	-
支払保証料	3,460	3,501
持分法による投資損失	-	14,328
その他	248	854
営業外費用合計	13,139	94,043
経常利益又は経常損失(△)	513,851	△8,447
特別利益		
固定資産売却益	9,882	2,524
投資有価証券売却益	-	5,777
新株予約権戻入益	9,522	541
特別利益合計	19,404	8,843
特別損失		
固定資産除却損	13,806	8,192
減損損失	-	25,300
投資有価証券売却損	-	6,799
会員権評価損	2,200	-
特別損失合計	16,006	40,292
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	517,249	△39,895
法人税、住民税及び事業税	95,748	38,944
法人税等調整額	△1,581	31,776
法人税等合計	94,166	70,721
四半期純利益又は四半期純損失(△)	423,082	△110,617
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	423,082	△115,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4,631

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,186
為替換算調整勘定	△177,049	△132,304
持分法適用会社に対する持分相当額	-	297
その他の包括利益合計	△177,049	△130,820
四半期包括利益	246,032	△241,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,032	△246,603
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成 27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,989,477	238,514	3,227,992	3,227,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,989,477	238,514	3,227,992	3,227,992
セグメント利益又は損失(△)	687,444	△260,187	427,256	427,256

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成 28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,529,981	100,496	4,630,477	4,630,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,529,981	100,496	4,630,477	4,630,477
セグメント利益又は損失(△)	202,746	△185,578	17,168	17,168

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

製品事業セグメントにおいて、日本研紙株式会社の株式取得に伴い、第2四半期連結会計期間より、同社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。当第3四半期連結会計期間においても、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づき、取得原価の配分の見直し等を行ったことにより、のれんが111,467千円減少しております。